

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月10日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 昌寛
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	総務・リスクマネジメント本部 総務部長 目原 弘一
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-588-3076
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 コーポレートブランディング本部長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 JRE堂島タワー） 株式会社安川電機中部支店 （愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自2022年3月 1日 至2022年5月31日	自2023年3月 1日 至2023年5月31日	自2022年3月 1日 至2023年2月28日
売上収益 (百万円)	120,312	142,513	555,955
営業利益 (百万円)	13,953	16,449	68,301
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	15,160	16,977	71,134
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	10,362	11,665	51,783
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	19,924	16,188	70,889
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	304,378	355,417	347,499
総資産額 (百万円)	608,888	666,664	653,132
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	39.64	44.62	198.07
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	39.61	44.58	197.90
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.0	53.3	53.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,377	11,089	2,209
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,207	4,085	19,694
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	18,181	7,681	7,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	77,896	41,861	42,274

(注)1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 当四半期の経営成績の状況

2024年2月期第1四半期(2023年3月1日～2023年5月31日)の経営成績

当第1四半期における当社グループの経営環境は、半導体・電子部品向けの需要が低調に推移したものの、グローバルに製造業全般における生産の高度化・自動化を目的とした設備投資は継続的に行われました。

このような環境において当社グループの業績は、部品不足や中国のロックダウン影響により遅れが生じていた生産を挽回し、受注残の消化を進めたことに加え、為替の円安影響もあり増収となりました。利益面については、昨年度に一時的に発生した退職年金制度の変更によるその他の収益がなくなった影響を受けましたが、生産の効率化や操業度の改善に加え、高騰した原材料の価格転嫁による採算性の改善などもあり、営業利益は前年同期比で増加しました。

なお、当第1四半期における当社グループの地域別の経営環境は以下のとおりです。

- 日本：半導体市場においてメモリ価格の下落に伴う在庫調整が継続するなど、需要は伸び悩みました。
- 米国：半導体市場が調整局面にある一方、自動車やオイル・ガス関連などの設備投資が拡大し、一般産業分野においても自動化投資が継続するなど、需要は堅調に推移しました。
- 欧州：自動車市場や医療・食品などの一般産業分野において、生産設備の自動化に向けた投資が継続するなど、需要は堅調に推移しました。
- 中国：コロナ禍からの正常化が進み、新エネルギー分野を中心に設備投資が緩やかに回復しました。
- 中国除くアジア：韓国・台湾などで半導体市場の需要が減少し、インドを除くアセアン各国においては景気低迷の影響もあり、総じて設備投資は伸び悩みました。

この結果、当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

	2023年2月期 第1四半期連結累計期間	2024年2月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
売上収益	1,203億12百万円	1,425億13百万円	+18.5%
営業利益	139億53百万円	164億49百万円	+17.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	103億62百万円	116億65百万円	+12.6%
米ドル平均レート	124.17円	134.89円	+10.72円
ユーロ平均レート	134.28円	146.14円	+11.86円
中国人民元平均レート	19.12円	19.46円	+0.34円
韓国ウォン平均レート	0.100円	0.102円	+0.002円

セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当第1四半期の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

モーションコントロール	売上収益	695億23百万円	(前年同期比 +25.0%)
	営業損益	98億49百万円	(前年同期比 +43.7%)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。売上収益は、前年度に発生した中国のロックダウン影響が解消し、生産の正常化が進んだことから増収となりました。利益面については、ACサーボモータ・コントローラ事業において調整局面にある半導体市場の影響を受けましたが、インバータ事業の大幅な改善により、セグメント全体では増益となりました。</p> <p>〔ACサーボモータ・コントローラ事業〕 米国・中国除くアジアなどで半導体・電子部品向けの需要が低迷したものの、中国市場の緩やかな回復などによって売上収益は堅調に推移しました。</p> <p>〔インバータ事業〕 中国のロックダウン影響により遅れが生じていた生産が正常化したことに加え、米国におけるオイル・ガス関連需要が好調に推移しました。また、グローバルで脱炭素化（カーボンニュートラル）を意識した省エネ化投資も継続したことから、売上収益は伸長しました。</p>			
ロボット	売上収益	527億52百万円	(前年同期比 +18.5%)
	営業損益	61億90百万円	(前年同期比 +86.2%)
<p>欧米を中心に一般産業分野において、人件費高騰・労働力不足を背景に生産の高度化・自動化を目的とした投資が行われました。また、自動車市場においてEV関連を中心に設備投資が継続したことに加え、中国においても太陽光発電用パネルの製造など、新エネルギー分野の需要が好調に推移しました。</p> <p>このような海外市場の需要拡大を的確に捉えたことに加え、操業度の改善や部品の内製化などによる生産の効率化を進めた結果、売上収益・営業利益はともに前年同期比で大幅に増加しました。</p>			
システムエンジニアリング	売上収益	143億92百万円	(前年同期比 +0.5%)
	営業損益	9億82百万円	(前年同期比 5.8%)
<p>上下水道用電気システム関連や太陽光発電用パワーコンディショナなどの需要は底堅く推移しました。これにより、売上収益・営業利益はともに前年同期に対し横ばいで推移しました。</p>			
その他	売上収益	58億44百万円	(前年同期比 +0.1%)
	営業損益	15百万円	(前年同期比 98百万円悪化)
<p>その他セグメントは、物流サービス事業などで構成されています。売上収益は前年同期に対し横ばいで推移し、営業利益は僅かに悪化しました。</p>			

(2) 財政状態の状況

資産、負債および資本の状況

(a) 資産 6,666億64百万円(前連結会計年度末比 135億31百万円増加)

その他の流動資産等が減少したものの、棚卸資産や営業債権等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ84億52百万円増加しました。また、その他の金融資産や繰延税金資産等の増加により、非流動資産が前連結会計年度末に比べ50億79百万円増加しました。

(b) 負債 3,036億92百万円(前連結会計年度末比 56億34百万円増加)

未払法人所得税等が減少したものの、その他の流動負債や短期借入金等の増加により、流動負債が前連結会計年度末に比べ60億86百万円増加しました。一方、引当金等の減少により、非流動負債が前連結会計年度末に比べ4億51百万円減少しました。

(c) 資本 3,629億72百万円(前連結会計年度末比 78億96百万円増加)

利益剰余金やその他の資本の構成要素等が増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は418億61百万円(前連結会計年度末比 4億12百万円減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産の増加および法人所得税の支払等により支出が増加したものの、税引前四半期利益や減価償却費の計上等により、110億89百万円の収入(前年同期比 37億11百万円の収入増)となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産および無形資産の取得等による支出により、40億85百万円の支出(前年同期比 1億21百万円の支出減)となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加等による収入があったものの、配当金の支払および長期借入金の返済等により、76億81百万円の支出(前年同期比 258億63百万円の支出増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは70億3百万円の収入となりました。

(3) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は49億31百万円となりました。

	2023年2月期 第1四半期連結累計期間	2024年2月期 第1四半期連結累計期間
研究開発費	43億11百万円	49億31百万円
売上収益研究開発費比率	3.6%	3.5%

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	266,690,497	266,690,497	東京証券取引所プライ ム市場、福岡証券取引 所	単元株式数 100株
計	266,690,497	266,690,497	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2023年3月 1日 至 2023年5月31日	-	266,690	-	30,562	-	27,245

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2023年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,122,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 547,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,894,600	2,618,946	-
単元未満株式	普通株式 125,697	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	266,690,497	-	-
総株主の議決権	-	2,618,946	-

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式および相互保有株式が以下のとおり含まれております。

自己株式	26株
相互保有株式	株式会社HKシートメタルテック 30株 五楽信和工業株式会社 43株

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式670,700株(議決権6,707個)が含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数3,769個は、議決権不行使となっております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(2023年5月31日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	4,122,900	-	4,122,900	1.55
末松九機株式会社	福岡市博多区美野島2丁目1-29	417,600	-	417,600	0.16
株式会社HKシートメタルテック	福岡県行橋市稲童466-1	90,700	-	90,700	0.03
五楽信和工業株式会社	北九州市八幡西区築地町9-43	30,000	9,000	39,000	0.01
計		4,661,200	9,000	4,670,200	1.75

(注)1. 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

2. 「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式670,700株は、上記自己保有株式には含まれておりません。



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		42,274	41,861
営業債権		171,219	173,096
棚卸資産		182,226	192,477
その他の金融資産	10	4,471	4,897
その他の流動資産		30,707	27,018
流動資産合計		430,898	439,351
非流動資産			
有形固定資産		100,309	100,470
のれん		7,558	7,579
無形資産		19,115	19,503
使用権資産		15,513	15,696
持分法で会計処理されている投資		10,994	11,992
その他の金融資産	10	39,768	41,498
繰延税金資産		15,329	16,421
その他の非流動資産	6	13,643	14,150
非流動資産合計		222,233	227,312
資産合計		653,132	666,664

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務		67,716	67,374
借入金	10	55,097	57,818
未払法人所得税		6,371	4,249
リース負債		3,051	3,246
その他の金融負債	10	4,886	5,768
引当金		1,580	1,965
その他の流動負債		76,105	80,473
流動負債合計		214,810	220,897
非流動負債			
社債及び借入金	10	30,379	30,260
リース負債		11,036	11,041
その他の金融負債	10	307	316
退職給付に係る負債		28,662	28,683
繰延税金負債		3,066	2,878
引当金		4,626	4,362
その他の非流動負債		5,167	5,251
非流動負債合計		83,246	82,795
負債合計		298,057	303,692
<b>資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		30,562	30,562
資本剰余金		28,879	28,999
利益剰余金		271,299	274,879
自己株式		21,998	22,020
その他の資本の構成要素		38,755	42,997
親会社の所有者に帰属する持分合計		347,499	355,417
非支配持分		7,576	7,554
資本合計		355,075	362,972
負債及び資本合計		653,132	666,664

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年5月31日)
売上収益	5,8	120,312	142,513
売上原価		79,774	91,622
売上総利益		40,537	50,891
販売費及び一般管理費		30,306	33,898
その他の収益	6	3,801	226
その他の費用		79	768
営業利益	5	13,953	16,449
金融収益		620	217
金融費用		383	622
持分法による投資損益		969	932
税引前四半期利益		15,160	16,977
法人所得税費用		4,658	5,173
四半期利益		10,501	11,804
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,362	11,665
非支配持分		139	138
合計		10,501	11,804
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	9	39.64	44.62
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	9	39.61	44.58

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年5月31日)
四半期利益	10,501	11,804
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	1,666	1,325
確定給付制度の再測定額	204	279
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	57	3
合計	1,404	1,608
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,329	2,835
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	92	45
合計	11,237	2,880
その他の包括利益合計	9,832	4,489
四半期包括利益合計	20,333	16,293
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	19,924	16,188
非支配持分	409	105
合計	20,333	16,293

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年3月1日残高	30,562	28,312	232,547	21,971	21,783	291,234	6,866	298,100
四半期利益	-	-	10,362	-	-	10,362	139	10,501
その他の包括利益	-	-	-	-	9,561	9,561	270	9,832
四半期包括利益合計	-	-	10,362	-	9,561	19,924	409	20,333
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0	-	0
剰余金の配当	7	-	6,797	-	-	6,797	30	6,828
株式報酬取引	-	18	-	-	-	18	-	18
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	200	-	200	-	-	-
その他	-	0	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計	-	18	6,596	0	200	6,779	30	6,809
2022年5月31日残高	30,562	28,330	236,312	21,971	31,144	304,378	7,245	311,624

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2023年3月1日残高	30,562	28,879	271,299	21,998	38,755	347,499	7,576	355,075
四半期利益	-	-	11,665	-	-	11,665	138	11,804
その他の包括利益	-	-	-	-	4,522	4,522	32	4,489
四半期包括利益合計	-	-	11,665	-	4,522	16,188	105	16,293
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1	-	1
剰余金の配当	7	-	8,367	-	-	8,367	76	8,443
株式報酬取引	-	65	-	-	-	65	-	65
支配継続子会社に対する持分変動	-	54	-	21	-	32	50	18
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	281	-	281	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	119	8,086	22	281	8,270	126	8,397
2023年5月31日残高	30,562	28,999	274,879	22,020	42,997	355,417	7,554	362,972

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,160	16,977
減価償却費、償却費及び減損損失	4,614	5,057
持分法による投資損益(は益)	969	932
金融収益及び金融費用(は益)	151	351
営業債権の増減額(は増加)	8,626	23
棚卸資産の増減額(は増加)	11,810	7,598
営業債務の増減額(は減少)	560	812
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	211	36
引当金の増減額(は減少)	75	32
その他	20	7,204
小計	16,599	20,219
利息及び配当金の受取額	199	148
利息の支払額	231	438
法人所得税の支払額	9,190	8,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,377	11,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	439	3
定期預金の払戻による収入	-	473
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	4,152	4,588
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	32	127
投資有価証券等の取得による支出	6	5
投資有価証券等の売却及び償還による収入	55	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	263	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	89	62
その他	50	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,207	4,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	29,260	8,952
長期借入れによる収入	-	237
長期借入金の返済による支出	3,448	7,541
リース負債の返済による支出	783	864
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	7	6,816
非支配持分への配当金の支払額	30	76
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,181	7,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,352	678
現金及び現金同等物の期首残高	55,151	42,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,392	265
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,896	41,861



(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社安川電機（以下、当社）は日本に所在する企業です。本要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は「モーションコントロール事業」、「ロボット事業」、「システムエンジニアリング事業」であり、その事業内容および主要な活動は、「5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年7月7日に代表取締役社長 小川 昌寛および代表取締役専務執行役員 村上 周二により承認されております。

(2) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てております。

(3) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」は金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 989百万円は、「持分法による投資損益」969百万円および「その他」 20百万円として組み替えております。

前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」および「短期貸付金の純増減額」は金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 399百万円は、「定期預金の預入による支出」 439百万円、「短期貸付金の純増減額」89百万円および「その他」 50百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

#### 4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断および仮定の設定を行っております。これらの見積りおよび仮定に関する不確実性により、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定を每期継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り、判断および仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ、制御装置およびインバータの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、環境・社会システムおよび産業用オートメーションドライブの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上収益または振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失

前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結計
	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニア リング	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	55,626	44,520	14,327	114,474	5,838	120,312	-	120,312
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	3,998	893	338	5,230	4,048	9,278	9,278	-
合計	59,624	45,413	14,665	119,704	9,886	129,591	9,278	120,312
営業利益	6,853	3,324	1,042	11,220	83	11,303	2,649	13,953
金融収益								620
金融費用								383
持分法による投資損 益								969
税引前四半期利益								15,160

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額2,649百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各セグメントに配分していない  
 全社収益および費用2,634百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメントに帰属しない基礎研  
 究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結計
	モーショ ンコント ロール	ロボット	システム エンジニア リング	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	69,523	52,752	14,392	136,668	5,844	142,513	-	142,513
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	4,620	791	208	5,620	3,946	9,567	9,567	-
合計	74,143	53,544	14,601	142,289	9,791	152,080	9,567	142,513
営業利益又は営業損 失( )	9,849	6,190	982	17,021	15	17,005	555	16,449
金融収益								217
金融費用								622
持分法による投資損 益								932
税引前四半期利益								16,977

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失( )の調整額 555百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各セグメントに配分していない全社収益および費用 671百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

6. 従業員給付

(退職給付制度の改定)

前第1四半期連結累計期間において、当社および一部の国内子会社は、2022年4月1日付で退職金・年金制度の改定を行い、安川電機企業年金基金における資産の一部を確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移換しました。

この結果、制度移行に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の額との差額3,590百万円を「その他の収益」に計上いたしました。また、「その他の非流動資産」に含まれる退職給付に係る資産が3,590百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間において、退職金・年金制度の改定はありません。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	6,797	26.00	2022年2月28日	2022年5月9日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月7日 取締役会	普通株式	8,367	32.00	2023年2月28日	2023年5月8日

8. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

（単位：百万円）

地域別	報告セグメント			その他	合計
	モーションコントロール	ロボット	システムエンジニアリング		
日本	15,392	8,831	9,136	4,336	37,697
米州	15,986	7,043	999	18	24,047
欧州・中近東・アフリカ	6,196	9,615	2,872	-	18,683
中国	11,546	11,208	203	1,482	24,440
アジア（除く中国）	6,505	7,821	1,116	-	15,443
合計	55,626	44,520	14,327	5,838	120,312

（注） 地域別売上収益は当社グループ各社の所在地を基礎として国または地域を分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

（単位：百万円）

地域別	報告セグメント			その他	合計
	モーションコントロール	ロボット	システムエンジニアリング		
日本	18,629	8,171	9,015	4,730	40,545
米州	20,250	8,993	1,150	91	30,486
欧州・中近東・アフリカ	7,367	12,417	3,048	-	22,832
中国	17,755	17,311	314	1,022	36,404
アジア（除く中国）	5,520	5,858	864	-	12,244
合計	69,523	52,752	14,392	5,844	142,513

（注） 地域別売上収益は当社グループ各社の所在地を基礎として国または地域を分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

#### モーションコントロール事業

モーションコントロール事業においては、ACサーボモータ、制御装置およびインバータの開発、製造、販売および保守サービスを行っており、国内外の顧客に販売しております。

モーションコントロール事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡しまたは検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しています。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として4ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

モーションコントロール事業に関する製品の保守契約については、履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しています。

#### ロボット事業

ロボット事業においては、産業用ロボット等の開発、製造、販売および保守サービスを行っており、国内外の顧客に販売しております。

ロボット事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡しまたは検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しています。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として5ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ロボット事業における請負工事等は顧客仕様に基づいた製品等を長期にわたり製造し顧客に提供することにより、履行義務が充足されるため、費用の発生態様に応じて収益を認識しております。ロボット事業に関する製品の保守契約については、履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しています。

#### システムエンジニアリング事業

システムエンジニアリング事業においては、環境・社会システムおよび産業用オートメーションドライブの開発、製造、販売および保守サービスを行っており、国内外の顧客に販売しております。

システムエンジニアリング事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡しまたは検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しています。システムエンジニアリング事業における製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として5ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

システムエンジニアリング事業における請負工事等は顧客仕様に基づいた製品等を長期にわたり製造し顧客に提供することにより、履行義務が充足されるため、費用の発生態様に応じて収益を認識しております。システムエンジニアリング事業に関する製品の保守契約については、履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しています。

#### その他事業

その他事業においては、物流サービス等の事業が含まれています。

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.64	44.62
算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	10,362	11,665
期中平均普通株式数(千株)	261,412	261,467

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年5月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.61	44.58
算定上の基礎		
株式給付信託による普通株式増加数(千株)	223	247
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	261,636	261,714



10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の取引所の価格によって測定しております。非上場株式の公正価値については、類似企業比較法、簿価純資産法、純資産の変動を利用した数値計算法等により測定しております。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を測定しております。また、重要性の低い銘柄の公正価値は、簿価純資産を基礎として測定しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて測定しております。

(社債及び借入金)

社債及び長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金は、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

当社グループの前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末に保有する金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりです。

なお、社債および長期借入金以外の償却原価で測定される金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定される金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債(注)	9,966	9,852	9,968	9,922
長期借入金(注)	37,833	37,753	30,642	30,575

(注) 長期借入金は、1年内に返済予定の残高を含んでおります。また、社債および長期借入金の公正価値はレベル2に分類されます。

## (3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象または状況変化が発生した日に認識しております。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において公正価値で測定した金融商品は以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年2月28日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	220	-	220
株式および出資金	29,865	-	6,643	36,508
その他	2	127	481	610
合計	29,867	347	7,124	37,340
負債：				
デリバティブ負債	-	442	-	442
合計	-	442	-	442

（注） 前連結会計年度において、投資先の取引所への上場に伴い、株式および出資金2,404百万円をレベル2からレベル1へ振り替えております。

当第1四半期連結会計期間（2023年5月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	8	-	8
株式および出資金	31,818	-	6,651	38,469
その他	2	127	488	617
合計	31,820	135	7,139	39,094
負債：				
デリバティブ負債	-	358	-	358
合計	-	358	-	358

（注） 当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

## (4) 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

(5) レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減  
前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首残高	771	6,525
利得および損失合計	79	122
純損益(注)1	79	-
その他の包括利益(注)2	-	122
購入	-	-
売却および償還	-	54
その他(注)3	-	148
期末残高	692	6,741

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首残高	481	6,643
利得および損失合計	6	1
純損益(注)1	6	-
その他の包括利益(注)2	-	1
購入	-	0
売却および償還	-	1
その他(注)3	-	10
期末残高	488	6,651

(注)1. これらの利得および損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。なお、各四半期連結会計期間末に保有する金融商品に係る未実現の利得および損失は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ 79百万円および6百万円です。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額」に含まれております。

(注)3. その他には在外営業活動体の換算差額が含まれております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年4月7日開催の取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....8,402百万円
- (2) 1株当たりの金額 .....32円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2023年5月8日

(注)1. 2023年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月7日

株式会社安川電機

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 大基

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中澤 直規

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。